

北海道開発局事業審議委員会（令和元年度第2回） 審議案件一覧

	事業名	再評価理由	上段：前回再評価 下段：今回再評価	事業の概要	事業期間		全体事業費 (億円)	進捗率	事業の効果等	費用便益比全体 B/C	総費用	総便益	地方公共団体等の意見	対応方針(案)	対応方針(案)決定の理由	備考
					事業化 年度	完了予 定年度										
再～1	函館港 弁天地区 船だまり整備事業（改良）	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	前回（H28）	船だまりの整備により、慢性的な岸壁不足を解消し、業務コストの削減とともに、港湾機能と一体となった水産・海洋研究ゾーンの形成を図る。	H18	R1	71	68%	(定量的な効果) 滞船コストの削減	1.2	81	100	対応方針(案)につきましては、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d)事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			今回（R1）	同上	H18	R6	71	68%	同上	1.2	89	106				
再～2	瀬棚港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	前回（H28）	国内物流ターミナルの整備により、背後企業の貨物需要に対応した係留施設を確保し、物流コストの削減とともに、本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な避泊水域の確保を図る。	S63	R9	320	87%	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減 海難の減少 航路・泊地の維持浚渫費の削減	[1.2]	[565]	[686]	対応方針(案)につきましては、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (a)事業計画が顕著に変更された事業 ※[]内は前々回評価結果を使用
			今回（R1）	同上	S63	R7	297	94%	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減 海難の減少 航路・泊地の維持浚渫費の削減 輸送コストの削減(風力発電関連設備の運搬)	1.2	765	926				
再～3	網走港 新港地区 防波堤改良事業	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	前回（H27）	防波堤の改良・整備により、港内静穏度を向上させることで、安定的な荷役機能確保し物流コストの削減を図るとともに、本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な避泊水域の確保等を図る。さらに、越波による背後地域への施設損傷や貨物被害の減少を図る。	H20	R4	130	39%	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減 海難の減少 待避コストの削減 係留ロープ被害の削減 越波・浸水被害の削減	[2.0]	[112]	[222]	対応方針(案)につきましては、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d)事業の進捗予定が顕著に遅れている事業 ※[]内は前々回評価結果を使用
			今回（R1）	同上	H20	R11	136	47%	同上	1.5	141	210				
再～4	枝幸港 本港新港地区 小型船だまり整備事業	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	前回（H29）	小型船だまりの整備により、小型船の混雑解消による水産活動の効率化とともに、防波堤の整備により、小型船の避難に必要な水域の確保を図る。	H9	R4	56	75%	(定量的な効果) 滞船コストの削減 作業コストの削減 海難の減少 屋根付き岸壁による漁獲物付加価値の向上	1.2	92	113	対応方針(案)につきましては、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (c)推定事業費が顕著に増加する事業
			今回（R1）	同上	H9	R8	68	68%	同上	1.1	113	126				

◆重点審議案件の選定要件 (a) 事業計画が顕著に変更された事業
(b) 推定便益が顕著に減少する事業
(c) 推定事業費が顕著に増加する事業
(d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
(e) その他の要因